

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社

【英訳名】 ARCHITECTS STUDIO JAPAN INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 雄平

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目23番14号

【電話番号】 03-3448-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部・事業開発本部所管
管理本部長 松田 静夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町8番1号

【電話番号】 06-6363-5701(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 管理本部長 山口 裕司

【縦覧に供する場所】 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社 大阪支店
(大阪市北区角田町8番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第7期 第3四半期 累計期間 | 第8期 第3四半期 累計期間 | 第7期 |
|--------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 1,195,424 | 1,010,790 | 1,582,788 |
| 経常利益 | (千円) | 257,747 | 24,697 | 254,803 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 153,711 | 7,010 | 141,938 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 324,820 | 388,005 | 375,755 |
| 発行済株式総数 | (株) | 1,460,000 | 1,546,500 | 1,522,000 |
| 純資産額 | (千円) | 1,232,446 | 1,354,053 | 1,322,543 |
| 総資産額 | (千円) | 1,550,891 | 1,620,803 | 1,773,208 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 125.62 | 4.59 | 109.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 118.72 | 4.48 | 108.29 |
| 1株当たり配当額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 79.5 | 83.5 | 74.6 |

| 回次 | | 第7期 第3四半期 会計期間 | 第8期 第3四半期 会計期間 |
|--------------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() | (円) | 3.65 | 7.81 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や天候不順の悪影響から4-6月期、7-9月期に連続してマイナス成長を記録し、個人消費などにも弱さがみられましたが、政府及び日銀による金融・財政政策や輸出環境の改善を背景に企業収益が改善を続けるなかで、雇用・所得環境も着実に改善し、景気は緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。

住宅業界におきましては、消費税率引上げに伴う反動減が想定を上回って長引いていることから、新設住宅着工戸数は前年同月比減少が続いており、特に持家は減少率約24%と大幅に落ち込んでおります。

このような状況の下、当社は、引き続きA S Jブランドの浸透や広報活動の強化に注力してまいりました。さらに、横浜ランドマークタワーに「建築家情報空間」を開設したほか、スタジオに対するイベント支援の強化やWEB媒体を活用したマーケティングによりA S Jアカデミー会員獲得に努めるなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,010,790千円(前年同四半期比15.4%減)、営業利益は12,312千円(前年同四半期比95.5%減)、経常利益は24,697千円(前年同四半期比90.4%減)、四半期純利益は7,010千円(前年同四半期比95.4%減)となりました。

なお、当社はA S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は1,620,803千円となり、前事業年度末と比べて152,405千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、216,527千円減少し、1,319,669千円となりました。これは主として現金及び預金の減少151,392千円、売掛金の減少20,128千円、未収入金の減少28,146千円等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ、64,122千円増加し、301,133千円となりました。これは主に建物の増加61,063千円、ソフトウェアの減少10,873千円、ソフトウェア仮勘定の増加17,390千円等によるものであります。

負債合計は266,749千円となり、前事業年度末と比べて183,916千円減少いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ、169,984千円減少し、263,789千円となりました。これは主に買掛金の減少10,989千円、未払金の減少85,650千円、未払法人税等の減少64,269千円等によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ、13,932千円減少し、2,960千円となりました。これは長期借入金の減少によるものであります。

純資産は1,354,053千円となり、前事業年度末と比べて31,510千円増加いたしました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,250千円増加したこと、四半期純利益7,010千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期累計期間に完成したものは次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 完成年月 |
|------------------|-------|----------|---------------|--------|---------|
| | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | 合計 | |
| 横浜展示場 (横浜市西区) | 常設展示場 | 70,052 | 7,565 | 77,618 | 平成26年4月 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,800,000 |
| 計 | 4,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,546,500 | 1,558,500 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 1,546,500 | 1,558,500 | - | - |

- (注) 1. 発行済株式のうち、20,000株は現物出資(投資有価証券 20千円)によるものであります。
 2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 3. 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | 18,000 | 1,546,500 | 9,000 | 388,005 | 9,000 | 386,935 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,528,000 | 15,280 | 権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,528,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 15,280 | - |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,034,459 | 883,067 |
| 売掛金 | 239,313 | 219,185 |
| 商品 | 3,279 | 3,124 |
| 未収入金 | 236,745 | 208,599 |
| その他 | 55,488 | 50,014 |
| 貸倒引当金 | 33,090 | 44,322 |
| 流動資産合計 | 1,536,197 | 1,319,669 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 31,460 | 92,524 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 365 | 6,039 |
| 有形固定資産合計 | 31,826 | 98,563 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 65,272 | 54,398 |
| ソフトウェア仮勘定 | 7,665 | 25,055 |
| 無形固定資産合計 | 72,937 | 79,453 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 84,467 | 82,750 |
| その他 | 53,160 | 57,216 |
| 貸倒引当金 | 5,380 | 16,850 |
| 投資その他の資産合計 | 132,247 | 123,116 |
| 固定資産合計 | 237,011 | 301,133 |
| 資産合計 | 1,773,208 | 1,620,803 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 28,874 | 17,885 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20,148 | 18,969 |
| 未払金 | 231,575 | 145,924 |
| 未払法人税等 | 73,431 | 9,161 |
| 賞与引当金 | 3,465 | 1,985 |
| 工事完成保証損失引当金 | 8,250 | - |
| その他 | 68,029 | 69,862 |
| 流動負債合計 | 433,773 | 263,789 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 16,892 | 2,960 |
| 固定負債合計 | 16,892 | 2,960 |
| 負債合計 | 450,665 | 266,749 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 375,755 | 388,005 |
| 資本剰余金 | 374,685 | 386,935 |
| 利益剰余金 | 572,103 | 579,113 |
| 株主資本合計 | 1,322,543 | 1,354,053 |
| 純資産合計 | 1,322,543 | 1,354,053 |
| 負債純資産合計 | 1,773,208 | 1,620,803 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,195,424 | 1,010,790 |
| 売上原価 | 196,437 | 194,857 |
| 売上総利益 | 998,987 | 815,933 |
| 販売費及び一般管理費 | 724,166 | 803,621 |
| 営業利益 | 274,820 | 12,312 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 241 | 243 |
| 保険返戻金 | 191 | 12,562 |
| その他 | 82 | 27 |
| 営業外収益合計 | 515 | 12,833 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,066 | 326 |
| 株式交付費 | 3,810 | 121 |
| 株式公開費用 | 12,711 | - |
| 営業外費用合計 | 17,588 | 448 |
| 経常利益 | 257,747 | 24,697 |
| 特別損失 | | |
| 工事完成保証損失 | - | 12,120 |
| 特別損失合計 | - | 12,120 |
| 税引前四半期純利益 | 257,747 | 12,577 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 103,114 | 8,784 |
| 法人税等調整額 | 920 | 3,217 |
| 法人税等合計 | 104,035 | 5,566 |
| 四半期純利益 | 153,711 | 7,010 |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 20,404千円 | 28,971千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 125円62銭 | 4円59銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 153,711 | 7,010 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 153,711 | 7,010 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,223,636 | 1,528,094 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 118円72銭 | 4円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 71,049 | 35,846 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当社は、平成25年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。